

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第54期) 至 平成15年3月31日

大豊建設株式会社

東京都中央区新川一丁目24番4号

(151053)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)  
事業年度 自 平成14年4月1日  
(第54期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月26日提出

会 社 名 大 豊 建 設 株 式 会 社

英 訳 名 D A I H O C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 取締役社長 内田 興太郎

本店の所在の場所 東京都中央区新川一丁目24番4号 電話番号 東京(3297)7002

連絡者 経理部 主計課長 木屋 善之

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大豊建設株式会社横浜支店	神奈川県横浜市中区尾上町5丁目76番地
大豊建設株式会社名古屋支店	愛知県名古屋市中村区角割町5丁目7番地の2
大豊建設株式会社大阪支店	大阪府大阪市北区曽根崎1丁目2番9号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共39枚)



# 目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び売上の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1)株式の総数等	13
(2)新株予約権等の状況	13
(3)発行済株式総数、資本金等の推移	13
(4)所有者別状況	13
(5)大株主の状況	14
(6)議決権の状況	14
(7)ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
第5 経理の状況	21
[ 監査報告書 ]	23
1. 連結財務諸表等	27
(1)連結財務諸表	27
連結貸借対照表	27
連結損益計算書	29
連結剰余金計算書	30
連結キャッシュ・フロー計算書	31
連結附属明細表	47
(2)その他	47
[ 監査報告書 ]	49
2. 財務諸表等	53
(1)財務諸表	53
貸借対照表	53
損益計算書	55
利益処分計算書	56
附属明細表	64
(2)主な資産及び負債の内容	67
(3)その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1)連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	-	153,873	151,442	138,224	143,057
経常利益 (百万円)	-	3,241	2,309	2,711	1,672
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	-	1,257	3,946	428	618
純資産額 (百万円)	-	30,580	27,272	26,765	25,697
総資産額 (百万円)	-	141,008	134,330	130,269	125,426
1株当たり純資産額 (円)	-	455.26	406.02	398.53	395.03
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	-	18.71	58.75	6.38	9.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	18.15	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	21.7	20.3	20.5	20.5
自己資本利益率 (%)	-	4.1	14.5	1.6	2.4
株価収益率 (倍)	-	9.3	2.5	21.6	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	4,491	792	723	4,618
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	380	674	184	2,228
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	378	3,467	3,021	2,884
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	25,902	21,010	17,444	12,122
従業員数 (人)	-	1,568	1,501	1,625	1,600

(注) 1. 連結範囲の見直しにより第51期から連結財務諸表を作成しているため第50期以前の記載は行っていない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。第53期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第54期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2)提出会社の経営指標等

回 次	第 5 0 期	第 5 1 期	第 5 2 期	第 5 3 期	第 5 4 期
決 算 年 月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売 上 高 (百万円)	158,756	153,236	150,584	131,905	135,415
経 常 利 益 (百万円)	3,866	3,196	2,140	2,706	1,556
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,203	1,230	4,044	452	626
資 本 金 (百万円)	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100
発行済株式総数 (千株)	67,170	67,170	67,170	67,170	67,170
純 資 産 額 (百万円)	28,217	30,400	26,989	25,924	24,847
総 資 産 額 (百万円)	137,548	138,961	130,330	125,844	121,691
1株当たり純資産額 (円)	420.09	452.58	401.81	386.01	381.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 ( - )				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	17.92	18.32	60.22	6.73	9.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.08	17.78	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	21.9	20.7	20.6	20.4
自己資本利益率 (%)	4.3	4.2	15.0	1.7	2.5
株 価 収 益 率 (倍)	12.5	9.5	2.5	20.5	13.3
配 当 性 向 (%)	33.5	32.7	-	89.1	-
従 業 員 数 (人)	1,588	1,562	1,493	1,420	1,398

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。第53期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第53期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

4. 第54期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2.沿革

昭和24年	3月	旧満州国の大豊満ダムの建設に参画した技術陣を中心とし、その他満州、台湾及び朝鮮等の外地で活躍した土木、建築技術者を糾合し、資本金500万円をもって大豊建設株式会社を設立。爾後、建設業者として広く、土木・建築の業務に従事している。
昭和24年	9月	建設業法制定による建設業者登録。
昭和27年	3月	大豊式潜函工法の特許登録。
昭和31年	8月	大豊塗装工業株式会社(子会社)を設立。
昭和37年	2月	東京証券取引所市場第二部へ当社株式を上場した。
昭和38年	7月	大阪支店設置、以後業容の拡大に伴い全国に亘る営業の基盤を固めるため、昭和39年4月仙台支店、名古屋支店、昭和39年10月新潟支店、昭和42年6月札幌支店、広島支店、昭和44年8月横浜支店、昭和45年12月福岡支店を設置した。
昭和44年	9月	大豊不動産株式会社(子会社)を設立。
昭和46年	1月	ドルフィンドック工法の特許登録。
昭和47年	8月	当社株式が東京証券取引所市場第一部へ指定された。
昭和47年	8月	東京都中央区新川一丁目の地下1階地上8階の新社屋に移転した。
昭和47年	12月	宅地建物取引業者免許を取得、免許証番号東京都知事(1)第23310号。
昭和48年	12月	建設業法改正に伴い特定建設業許可を受けた。 許可番号建設大臣許可(特-48)第2520号。
昭和56年	6月	東京支店設置。
昭和59年	4月	新潟支店を北陸支店に改称。
昭和59年	6月	タイ大豊株式会社(子会社)を設立。
昭和59年	11月	泥土加圧式シールド工法の特許登録。
昭和62年	1月	二連式シールド工法の特許登録。
昭和62年	11月	大豊ビルサービス株式会社(子会社)を設立。
昭和63年	4月	進和機工株式会社(子会社)を設立。
昭和63年	9月	タイ大豊商事株式会社(子会社の子会社)を設立。
平成3年	4月	札幌支店、仙台支店及び福岡支店を夫々北海道支店、東北支店及び九州支店に改称。
平成3年	12月	偏心多軸シールド工法の特許登録。
平成5年	1月	ニューマチックケーソン無人化システム工法の特許登録。
平成7年	6月	神戸支店設置。
平成8年	2月	マダガスカル大豊株式会社(子会社)を設立。
平成11年	3月	ISO9001を全支店認証取得。 創立50周年を迎えた。
平成12年	10月	四国支店、台湾総合事務所設置。
平成13年	3月	ISO14001を本支店一括認証取得。

### 3. 事業の内容

当社グループ（当社及び子会社）は、当社（大豊建設株式会社）及び子会社10社（内3社は間接所有によるものである）で構成され、建設事業を主たる業務としている。

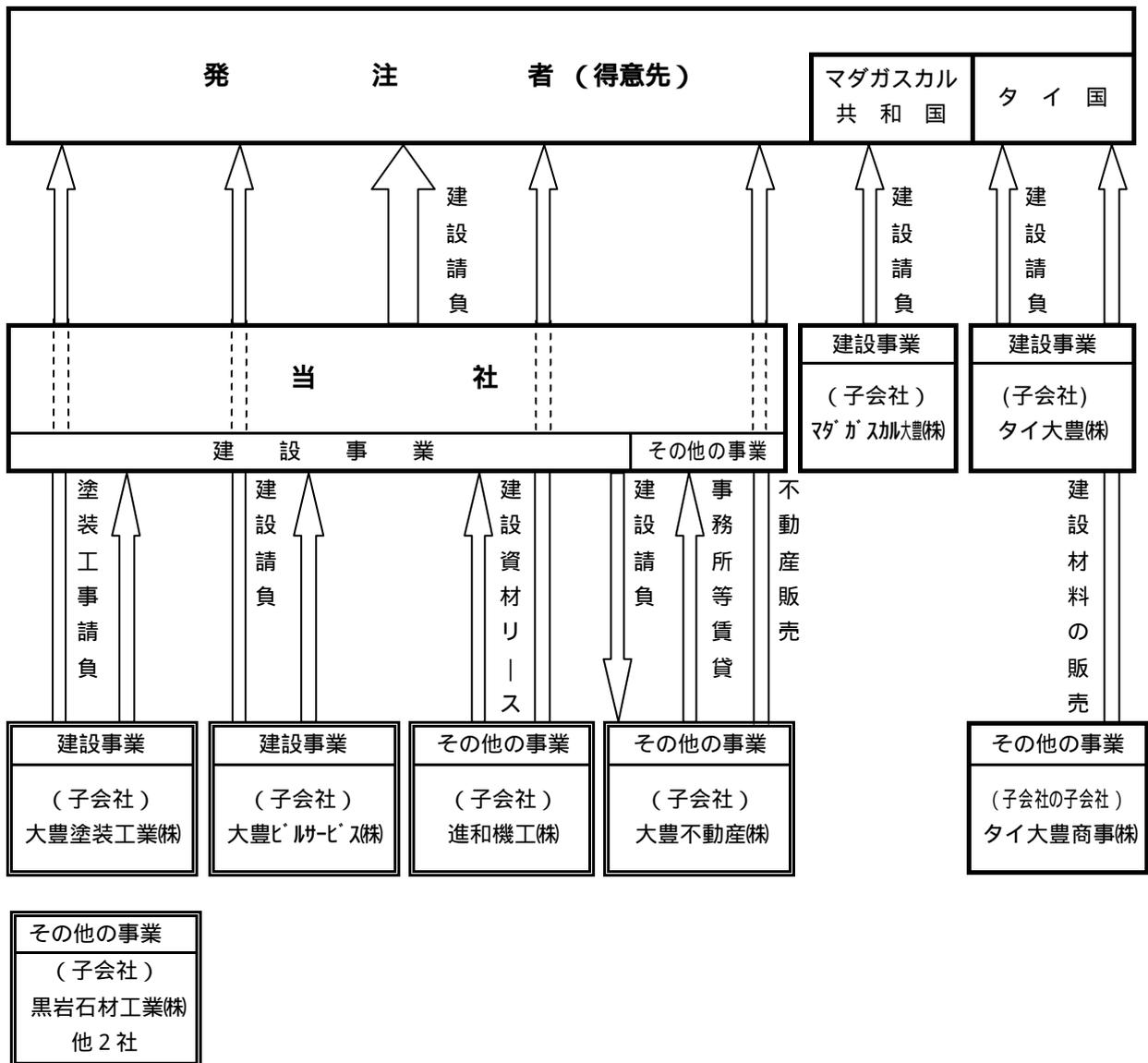
当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりである。

なお、次の2部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載している。

（建設事業） 当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるタイ大豊(株)（タイ国）、マダガスカル大豊(株)（マダガスカル国）が建設工事の施工及び子会社である大豊塗装工業(株)が塗装工事の施工を、大豊ビルサービス(株)が建築工事等を行っている。

（その他の事業） 子会社である大豊不動産(株)が不動産事業を、進和機工(株)が建設資材リース業等を営んでいる。  
又、当社も一部不動産事業を行っている。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)  連結子会社

#### 4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 大豊ビルサービス(株)	東 京 都 中 央 区	百万円 20	建 設 事 業	% 100	当社から工事の発注をしている。	
大豊塗装工業(株)	東 京 都 台 東 区	96	建 設 事 業 (塗装工事業)	73 (48)	当社から工事の発注をしている。	(注)
大豊不動産(株)	東 京 都 中 央 区	10	その他の事業 (不動産事業)	100	当社への事務所及び厚生施設の賃貸、工事の発注及び当社から土地の賃借をしている。	
進和機工(株)	東 京 都 中 央 区	50	その他の事業 (建設資材リース事業)	100	当社への建設資材の賃貸及び販売をしている。	
そ の 他 3 社	-	-	-	-	-	

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数を記載している。

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の内容	従業員数(人)
建 設 事 業	1,449
そ の 他 の 事 業	151
合 計	1,600

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 提出会社のその他の事業の従業員数は建設事業に含まれている。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,398	42.4	16.8	6,027,155

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 年間平均給与は、諸手当及び賞与を含んでいる。

##### (3) 労働組合の状況

大豊建設労働組合と称し、昭和44年12月21日に結成され、平成15年3月末日現在の組合員数は893名である。本組合は建設業職員組合の協議会組織である「日本建設産業職員労働組合協議会」に加盟しているが、労使関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な海外情勢の中、失業率の上昇と賃金の低下等による個人消費の低迷、株価の大幅な下落やデフレの浸透など依然として景気は停滞したまま推移した。

建設業界においては、公共事業費削減の影響が大きく、住宅建設及び設備投資も伸びが見られず、建設投資は16年ぶりに60兆円を割り込み、ますます厳しい受注環境となった。

このような情勢下において、受注の拡大を目指し、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行った結果、当連結会計年度の業績は、受注高においては126,757百万円(前年同期比0.2%減)、売上高においては143,057百万円(前年同期比3.5%増)となった。利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めたが、経常利益1,672百万円(前年同期比38.3%減)、当期純損失618百万円(前年同期比-%)という結果となった。

また、提出会社の業績は、受注工事高においては土木工事で65,877百万円(前年同期比15.9%減)、建築工事で58,820百万円(前年同期比27.3%増)、合計124,697百万円(前年同期比0.1%増)となった。官民別比率は、官公庁工事54.2%、民間工事45.8%となった。また、完成工事高においては、土木工事で84,473百万円(前年同期比3.1%減)、建築工事で50,941百万円(前年同期比13.8%増)、合計135,415百万円(前年同期比2.7%増)となった。官民別比率は、官公庁工事50.7%、民間工事49.3%であった。利益面においては、経常利益で1,556百万円(前年同期比42.5%減)、当期純損失で626百万円(前年同期比-%)という結果となった。

また、海外工事については、主に台湾・東南アジア地域において完成工事高16,413百万円であった。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により4,618百万円減少し、投資活動により2,228百万円増加し、財務活動により2,884百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は、5,321百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は12,122百万円(前年同期比30.5%減)となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、純額で4,618百万円(前年同期は723百万円の使用)となった。これは主に、仕入債務の増加5,792百万円、たな卸資産の減少1,838百万円等による資金の増加があったが、未成工事受入金の減少3,424百万円等による資金の減少によるものである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、純額で2,228百万円(前年同期は184百万円の使用)となった。これは主に、短期貸付金の回収による収入3,214百万円、長期貸付金による支出2,405百万円等によるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、純額で2,884百万円(前年同期は3,021百万円の使用)となった。これは主に、短期借入金の減少2,150百万円等によるものである。

## 2. 生産、受注及び売上の状況

### (1) 受注実績

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
建設 事業	土 木 事 業	78,389	66,419
	建 築 事 業	48,638	60,337
合 計		127,027	126,757

### (2) 売上実績

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
建 設 事 業	土 木 事 業	87,219	84,408
	建 築 事 業	44,249	51,294
	計	131,469	135,703
そ の 他 の 事 業		6,755	7,354
合 計		138,224	143,057

- (注) 1. 上記の金額には消費税は含まれていない。  
 2. 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産は行っていない。  
 3. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(注) なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次の通りである。

#### 建設業における受注工事高及び施工高の状況

##### 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位：百万円)

項目 期別	工事別	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	期 末 繰 越 工 事 高		期 中 施 工 高	
						手持工事高	うち施工高		
第53期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	土 木	144,312	78,350	222,662	87,138	135,523	17.7%	23,924	82,994
	建 築	65,116	46,202	111,318	44,766	66,551	16.9	11,243	46,691
	計	209,428	124,552	333,981	131,905	202,075	17.4	35,167	129,686
第54期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	土 木	135,523	65,877	201,401	84,473	116,927	17.4	20,350	80,899
	建 築	66,551	58,820	125,371	50,941	74,430	15.2	11,306	51,005
	計	202,075	124,697	326,773	135,415	191,357	16.5	31,656	131,904

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
 2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。  
 3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。  
 4. 提出会社のその他の事業(不動産事業)は建築に含めて記載している。

5.期中受注工事高のうち海外工事の割合は、第53期 9.7%、第54期 8.4%で、そのうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

第53期 台北地下鉄新莊線 CK570D工区(中華民国)  
 第54期 新竹駅舎S220新築工事 (中華民国)  
 台北地下鉄新莊線 CK570A工区(中華民国)

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	区 分	特 命(%)	競 争(%)	計(%)
第53期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	土 木 工 事	29.8	70.2	100
	建 築 工 事	73.0	27.0	100
第54期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	土 木 工 事	29.2	70.8	100
	建 築 工 事	67.2	32.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

(単位:百万円)

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B)
		官公庁	民 間	(A)	(A)/(B) (%)	
第53期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	土 木 工 事	64,487	11,267	11,384	13.1	87,138
	建 築 工 事	2,012	42,749	5	0.0	44,766
	計	66,499	54,016	11,389	8.6	131,905
第54期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	土 木 工 事	61,528	7,013	15,931	18.9	84,473
	建 築 工 事	6,201	44,257	481	0.9	50,941
	計	67,730	51,271	16,413	12.1	135,415

(注) 1. 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	前事業年度(%)	当事業年度(%)
東南アジア	100.0	99.7
そ の 他	0.0	0.3
計	100.0	100.0

2. 完成工事のうち主なものは次のとおりである。

第53期 請負金額10億円以上の主なもの

日 本 道 路 公 団 山形自動車道盃山トンネル工事  
 国 土 交 通 省 京都南道路久御山高架橋中道下部その他工事  
 中 部 電 力 (株) 佐久幹線新設1期工事(第5工区)  
 (株)リクルートコスモス (仮称)武蔵小杉8計画新築工事  
 医 療 法 人 聖 峰 会 医療法人 聖峰会 田主丸中央病院 南病棟・管理棟増築工事等

第54期 請負金額10億円以上の主なもの

関 西 電 力 (株) 金居原子力発電所新設工事のうち金居原工用道路工事  
 日 本 鉄 道 建 設 公 団 九幹鹿、宇都野T外他1  
 国 土 交 通 省 平成11年度東海環状第1岩屋橋岩屋地区下部工工事  
 ホ ン ダ 開 発 (株) (仮称)新狭山駅前共同住宅新築工事  
 株式会社東海(株)・JF都市開発(株) (仮称)上西町マンション新築工事(第1期)

3. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。  
第53期 該当なし。

第54期 台湾高速鉄道(股)公司 14,845百万円 11.0%

手持工事高(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	国 内		海 外 (A)	(A)/(B) (%)	計 (B)
	官公庁	民 間			
土 木 工 事	78,122	14,117	24,687	21.1	116,927
建 築 工 事	11,921	57,874	4,634	6.2	74,430
計	90,043	71,992	29,322	15.3	191,357

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

北 海 道 開 発 局	利別川(二期)農業水利事業中里注水工 第2工区建設工事	平成18年 2月完成予定
株 リ ク ル ー ト コ ス モ ス	(仮称) コスモひばりヶ丘(A棟)計画	平成16年 7月完成予定
東京二十三区清掃一部事務組合	大井清掃工場プラント更新工事	平成18年 3月完成予定
農 林 水 産 省	大井川用水(一期)農業水利事業小笠幹線 水路大井川水路橋建設工事	平成19年 3月完成予定
山 口 県	真締川ダム建設工事	平成19年 3月完成予定

### 3. 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、米国を中心とする欧米の景気停滞感が強まっており、国内経済はデフレからの脱却や金融システムの不安解消に出口が見つからず、個人消費や設備投資の低迷が続くことで、景気回復はまだ先のことと思われる。

建設業界におきましては、引き続き建設投資は減少傾向を辿ると見込まれ、企業体質の合理化を図りつつも受注競争の激化はより一層厳しくなると思われる。

このような現状を踏まえ、当社グループにおいては、営業目標を達成すべく技術提案等による得意分野への積極的な取り組み、原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化することにより収益確保を図り、社業の維持・発展に取り組む所存である。

具体的な取り組みは次の通りである。

独自技術を活用した得意分野への積極的な取り組みを進め、受注の拡大を図る。

環境整備、省力化、リニューアル事業を推進し、受注の多様化を図る。

財務体質の一段の強化を進める。

原価管理、品質管理、安全管理等施工体制を強化し、収益確保を図る。

自社技術力の研究開発を更に進める。

全社的なマネジメントシステムを構築し、企業体質の改善強化を図る。

## 4. 経営上の重要な契約等

特記事項なし。

## 5. 研究開発活動

研究開発については、社会情勢に対応して積極的に実施し、受注領域の拡大を目指している。建設費の低減を図ると共に安全性の向上のため、地下空間の有効利用や港湾構造物を建設する工法等に取り組んでおり、また、高層住宅ビルの品質・施工技術開発を行っている。更に学際、業際分野において共同開発を強化している。

当連結会計年度における研究開発費は約121百万円であった。また、主な研究開発成果は次のとおりである。

主な研究開発

(建設事業)

### 1. New DREAM工法の開発

大豊式二重スラブケーソンと多機能型ケーソンの掘削機(DREAM)、掘削機トラベリングシステム、マン用エレベーターなどを組み合わせた新大豊式ニューマチックケーソン工法(New DREAM工法)を開発した。トラベリングシステムは、100mの深度を想定して耐久性試験を実施し、性能を確認している。この工法の実用により掘削、メンテナンス及び回収作業など、ほとんどの作業が大気圧下での作業になり、ニューマチックケーソンのほぼ100%の無人化施工が可能になった。

### 2. ジャッキ駆動偏心多軸シールド工法の開発

偏心多軸シールドのカッター駆動としてモータ、ギアの代わりに油圧ジャッキを用いた駆動方式を開発した。この方式の採用により、シールド機長の短縮による立抗寸法の縮小と駆動電力量の縮減が可能になり、シールド工事のコストダウンが可能になった。(財)下水道新技術推進機構と共同研究を実施し、東京都の下水道工事において3.28mジャッキ駆動偏心多軸シールド工法が採用され、順調に掘進している。

### 3. 場所打ち鉄骨コンクリート覆工工法の開発

三車線道路断面などの大断面シールドトンネルに適用できる、場所打ち鉄骨コンクリート覆工工法を川崎製鉄(株)と共同で開発した。鋼板及び型鋼からなる鋼枠とその内側に型枠を組立て、鋼枠内に場所打ちコンクリートを打設して合成構造にしたもので、コンクリート打設実験、曲げ及びせん断試験を行い、土木学会で、成果を発表した。

### 4. トンネル用耐火材の開発

道路トンネルなどの覆工体を火災から防護する吹き付けタイプの耐火材(DEFIMA1200)をオランダから技術導入し、材料の基本性能や施工性を確認すると共に独立行政法人建築研究所の耐火炉において1,200℃、1時間の耐火性能を確認した。従来のパネルタイプの耐火材に比べ、施工性やコスト面で有利性があり、土木学会で成果を発表した。

### 5. 泥水式DPLEXシールド工法の開発

シールド工事の大深度・長距離・高速掘進に対応するために、泥水式DPLEXシールド工法の実験を行っている。矩形DPLEX実験機を用い、人工地盤を掘進する実験を行い、基本的な掘進性能を確認している。

### 6. 高層住宅ビルの施工技術の開発

高層住宅ビルの需要が高まっており、このような高層ビルの建築に必要とされる高強度コンクリートの品質・施工技術の開発に取り組み、品質・施工技術の確立を図っている。

### 7. 無機系パネル打ち込み外断熱工法の開発

外断熱工法の有効性が明らかになっているが、これまではコスト・工期に課題があった。これを解決するために、無機系の新しい断熱パネルを用いた工法の実用化に取り組んでおり、モックアップ試験モデル試験により基本性能、施工性などを確認し、集合住宅への適用を図っている。今後は温熱環境試験などを継続して行い全国への展開を進めていく予定である。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

(建設事業)

当連結会計年度においては、土地、建物及び新規受注工事に伴う工事中機械の取得及び更新を中心に設備投資を行い、その総額は約2億2千万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、建物等に約1千万円の設備投資を行った。

#### 2. 主要な設備の状況

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
	建物 構築物	機械運搬 器具備品	土地				合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (東京都中央区)	726	512	(5,007) 303,877	2,032	3,271	135	(注)2
北海道支店 (札幌市中央区)	7	2	(2,650) 6,555	75	85	41	(注)2
東北支店 (仙台市青葉区)	12	265	12,124	208	487	92	
北陸支店 (新潟県新潟市)	157	486	14,169	450	1,094	94	
東京支店 (東京都中央区)	282	73	(1,270) 27,882	408	764	373	(注)2
名古屋支店 (名古屋市中村区)	189	91	(1,803) 26,690	386	666	179	(注)2
大阪支店 (大阪市北区)	490	54	(2,022) 33,566	1,427	1,971	266	(注)2
広島支店 (広島市中区)	19	120	(1,264) 6,973	246	386	71	(注)2
九州支店 (福岡市博多区)	160	5	20,005	459	625	93	
海外 (中華民国台北市他)	12	240	-	-	252	54	
計	2,059	1,851	(14,018) 451,844	5,694	9,605	1,398	(注)2

## (2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
			建物 構築物	機械運搬具 工器具品	土地				合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
大豊塗装工業(株)	本社他 (東京都台東区)	建設事業 (塗装工事業)	21	2	(60) 56	4	27	34	(注)2
大豊不動産(株)	本社 (東京都中央区)	その他の事業 (不動産事業)	-	0	(49) -	-	0	6	(注)2
	関東地区	その他の事業 (不動産事業)	650	0	270	67	719	-	(注)3
	関西地区	その他の事業 (不動産事業)	158	0	128	33	192	-	(注)3
	九州地区	その他の事業 (不動産事業)	588	1	-	-	590	-	(注)3
	計		1,398	3	(49) 399	100	1,502	6	(注)2
進和機工(株)	本社他 (東京都中央区)	その他の事業 (建設資材 リース事業)	-	37	-	-	37	23	

(注)1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社及び国内子会社の土地欄中( )内は、賃借中のもので外書きで示している。

3. 大豊不動産(株)の建物・土地は提出会社への賃貸用建物695百万円及び一般への賃貸用建物702百万円・土地100百万円である。

4. 提出会社の土地建物のうち連結子会社以外に賃貸中の主なもの

	土地 (m <sup>2</sup> )	建物 (m <sup>2</sup> )
本 社	515	10,278

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

(単位:百万円)

会社名	事業所名	事業の内容	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	備考
大豊建設(株)	本社他	建設事業	PCサーバー他	1式他	4年間他	30	

### 3. 設備の新設及び除却等の計画

(建設事業)

当連結会計年度末における設備の新設及び除却等の計画は、通常の機械・設備等の更新、除却である。

(その他の事業)

設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### 発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	67,170,143	67,170,143	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社に おける標準となる 株式
計	67,170,143	67,170,143	-	-

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項なし。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数(千株)	残高(千株)	増減額(百万円)	残高(百万円)	増減額(百万円)	残高(百万円)	
平成8年4月1日							転換社債の株式転換による増加 (平成8年4月1日～ 平成9年3月31日)
平成9年3月31日	3	67,170	1	5,100	1	3,610	

#### (4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 そ の 他	計	
株 主 数 (人)	-	49	21	93	28 ( 2)	7,439	7,630	
所有株式数 (単元)	-	24,287	223	4,946	531 ( 4)	35,867	65,854	1,316,143
割 合 (%)	-	36.88	0.34	7.51	0.81 (0.01)	54.46	100	

(注) 1. 自己株式2,120,410株は、「個人その他」に2,120単元、「単元未満株式の状況」に410株含めて記載している。

なお、自己株式2,120,410株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は2,119,410株である。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元及び100株含まれている。

## (5)大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	3,303	4.92
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,038	4.52
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	2,596	3.87
大豊建設自社株投資会	東京都中央区新川1丁目24-4	2,518	3.75
大豊建設(株)	東京都中央区新川1丁目24-4	2,120	3.16
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,055	3.06
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	1,548	2.31
UFJ信託銀行(株)(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	1,383	2.06
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3-1	1,240	1.85
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,178	1.75
計		20,983	31.24

## (6)議決権の状況

## 発行済株式

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,119,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,735,000	63,735	同上
単元未満株式	普通株式 1,316,143	-	同上
発行済株式総数	67,170,143	-	-
総株主の議決権	-	63,735	-

(注)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12,000株(議決権の数12個)及び100株含まれている。

## 自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
大豊建設株式会社	東京都中央区新川 一丁目24番4号	2,119,000	-	2,119,000	3.15
計	-	2,119,000	-	2,119,000	3.15

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めている。

## (7)ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

## 2. 自己株式の取得等の状況

### (1) [ 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況 ]

#### 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

#### イ 定時総会決議による買受けの状況

平成15年6月26日現在

区 分	株 式 数 (株)	価額の総額 (円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	6,000,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,013,000	279,807,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額	3,987,000	720,193,000
未行使割合 (%)	66.5	72.0

(注) 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は8.9%である。

資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定したが、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となった。

#### ロ 子会社からの買受けの状況

該当事項なし。

#### ハ 再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項なし。

#### ニ 取得自己株式の処理状況

該当事項なし。

#### ホ 自己株式の保有状況

平成15年6月26日現在

区 分	株 式 数 (株)
保有自己株式数	2,013,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

#### 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年6月26日決議

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数 (株)	価格の総額 (円)	摘 要
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000	1,000,000,000	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-	
計	-	-	1,000,000,000	-

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は7.4%である。

### (2) [ 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況 ]

該当事項なし。

### 3. 配当政策

当社は、財務体質の充実を図るとともに、株主各位に対し、安定的な利益配当の継続と適正な利益還元の実施を基本方針としている。

内部留保資金については、今後予想される建設業界の競争激化に対処するため、新技術の開発等の投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組む。

当期の配当金は、1株当たり年間普通配当金を6円とした。この結果、株主資本当期純利益率 2.5%、株主資本配当率1.6%となった。

### 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高		315	292	215	238	160
最低		189	150	130	88	99

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
	最高	126円	119	121	143	140	143
	最低	111円	99	106	119	126	124

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5. 役員の様況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	内田 興太郎 (昭和10年 9月18日生)	昭和33年 4月 当社入社 昭和55年 1月 営業本部土木営業部次長 昭和55年 6月 取締役 昭和59年 6月 常務取締役 平成元年 6月 専務取締役 平成2年 6月 代表取締役専務取締役 平成4年 6月 代表取締役副社長 平成6年 6月 代表取締役社長就任(現任)	千株  359
代表取締役副社長 (土木本部長)	泉 信雄 (昭和14年 11月10日生)	昭和37年 4月 当社入社 平成1年 4月 大阪支店副支店長 平成4年 6月 取締役 平成6年 6月 常務取締役 平成11年 6月 専務取締役 平成13年 9月 土木本部長を委嘱(現任) 平成14年 6月 代表取締役副社長就任(現任)	63
代表取締役副社長 (管理本部長)	井坂 孝一 (昭和12年 4月27日生)	昭和37年 4月 当社入社 平成3年 6月 経理部長 平成6年 6月 取締役 平成10年 6月 常務取締役 平成11年 6月 専務取締役 平成12年 6月 管理本部長を委嘱(現任) 平成14年 6月 取締役副社長 平成15年 6月 代表取締役副社長就任(現任)	47
取締役副社長	宮本 宏 (昭和12年 5月13日生)	昭和39年 4月 農林省入省 平成4年 8月 農林水産省九州農政局次長 平成7年 8月 当社入社、顧問 平成8年 6月 取締役 平成10年 6月 常務取締役 平成13年 6月 専務取締役 平成15年 6月 取締役副社長就任(現任)	36
専務取締役 (大阪支店長)	西本 捷三 (昭和18年 3月23日生)	昭和40年 4月 当社入社 平成9年 6月 九州支店長 平成10年 6月 取締役 平成12年 6月 常務取締役 平成12年 6月 大阪支店長を委嘱(現任) 平成14年 6月 専務取締役就任(現任)	26
専務取締役 (建築本部長)	岡村 康秀 (昭和16年 12月12日生)	昭和39年 4月 当社入社 平成10年 6月 土木本部土木工事部長 平成11年 6月 取締役 平成14年 6月 専務取締役就任(現任) 平成15年 6月 建築本部長を委嘱(現任)	17
専務取締役 (海外事業本部 台湾総合 事務所長)	池田 耕作 (昭和16年 11月14日生)	昭和40年 4月 当社入社 平成5年 10月 海外事業部長 平成9年 6月 取締役 平成11年 6月 常務取締役 平成12年 10月 土木本部台湾総合事務所長 平成13年 9月 海外事業本部台湾総合事務所長 を委嘱(現任) 平成14年 4月 取締役 平成15年 3月 常務取締役 平成15年 6月 専務取締役(現任)	35

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
専務取締役 (土木本部) (副本部長)	朝野 恭在 (昭和17年1月10日生)	昭和39年4月 当社入社 平成5年10月 土木本部土木第二営業部長 平成6年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役就任 平成13年6月 土木本部副本部長を委嘱(現任) 平成14年6月 専務取締役就任(現任)	千株  27
常務取締役 (技術本部)	須賀 武 (昭和18年10月6日生)	昭和42年4月 日本鉄道建設公団入社 平成8年5月 日本鉄道建設公団設計技術室長 平成11年4月 当社入社、技術顧問 平成12年6月 常務取締役就任(現任) 平成13年6月 技術本部長を委嘱(現任)	14
常務取締役 (関係会社事項担当)	西本 成世 (昭和17年7月29日生)	昭和41年4月 当社入社 平成9年4月 管理本部総務部長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役就任(現任)	35
常務取締役 (大阪支店) (副支店長)	高森 寛治 (昭和17年3月27日生)	昭和39年4月 関西電力株式会社入社 平成6年6月 同社若狭支社副支社長 平成8年1月 当社入社、顧問 平成9年6月 取締役 大阪支店副支店長を委嘱(現任) 平成13年6月 常務取締役就任(現任)	12
常務取締役 (管理本部) (副本部長)	小林 成康 (昭和17年6月20日生)	昭和40年4月 当社入社 平成8年6月 北海道支店長 平成10年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役就任(現任) 平成15年6月 管理本部副本部長を委嘱(現任)	25
常務取締役 (北陸支店長)	森 由紀夫 (昭和15年10月2日生)	昭和38年4月 当社入社 平成8年7月 北陸支店副支店長 平成10年6月 取締役 北陸支店長を委嘱(現任) 平成14年6月 常務取締役就任(現任)	17
常務取締役 (土木本部) (副本部長)	杉浦 征二 (昭和19年2月26日生)	昭和41年4月 首都高速道路公団入社 平成9年1月 首都高速道路公団神奈川建設局長 平成13年1月 当社入社、顧問 平成14年6月 常務取締役就任(現任) 土木本部副本部長を委嘱(現任)	13
常務取締役 (建築本部) (副本部長)	古川 滋 (昭和16年6月4日生)	昭和40年4月 当社入社 平成10年4月 東京支店副支店長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成13年6月 建築本部副本部長を委嘱(現任) 平成14年4月 取締役 平成15年4月 常務取締役(現任)	20
常務取締役 (土木本部) (副本部長)	小野 勝廣 (昭和10年5月21日生)	昭和36年4月 大成建設㈱入社 平成2年7月 同社大阪支店次長 平成10年5月 当社入社 大阪支店副支店長 平成13年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役就任(現任) 土木本部副本部長を委嘱(現任)	9

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (大阪支店 副支店長)	井 上 昭 (昭和14年10月22日生)	昭和37年 4月 清水建設㈱入社 平成 7年 8月 同社大阪支店情報開発部長 平成 9年 9月 当社入社 大阪支店副支店長(現任) 平成11年 6月 取締役就任(現任)	千株 13
取締役 (技術本部 副本部長 技術開発部長)	加 島 豊 (昭和18年 9月26日生)	昭和42年 4月 当社入社 平成11年 6月 土木本部土木部長 平成12年 6月 取締役就任(現任) 平成14年 6月 技術本部副本部長兼技術開発部長を委嘱(現任)	20
取締役 (東京支店長)	水 島 久 尾 (昭和20年10月24日生)	昭和43年 4月 当社入社 平成12年 5月 名古屋支店長 平成13年 6月 取締役就任(現任) 平成15年 6月 東京支店長を委嘱(現任)	17
取締役 (九州支店長)	川 田 省 二 (昭和17年11月10日生)	昭和41年 4月 当社入社 平成12年 6月 広島支店長 平成13年 6月 取締役就任(現任) 平成15年 6月 九州支店長を委嘱(現任)	11
取締役 (名古屋支店長)	新 實 芳 夫 (昭和19年 1月10日生)	昭和41年 4月 当社入社 平成12年 5月 北海道支店長 平成13年 6月 取締役就任(現任) 平成15年 6月 名古屋支店長を委嘱(現任)	11
取締役 (土木本部 副本部長)	村 田 繁 (昭和21年10月16日生)	昭和47年 4月 運輸省入省 平成 9年 7月 運輸省第一港湾建設局技術次長 平成11年 1月 (財)経済調査会技術顧問 平成14年 4月 当社入社、顧問 平成14年 6月 取締役就任(現任) 土木本部副本部長を委嘱(現任)	3
取締役 (建築本部 副本部長 建築部長)	秋 山 正 樹 (昭和15年 6月15日生)	昭和38年 4月 ㈱大林組入社 平成11年 6月 同社東京本社建築事業本部リニューアル部担当部長 平成12年 6月 当社入社 平成12年 7月 建築本部建築部長 平成14年 6月 取締役就任(現任) 建築本部副本部長兼建築部長を委嘱(現任)	30
取締役 (大阪支店 副支店長)	徳 永 修 (昭和22年 5月28日生)	昭和45年 4月 当社入社 平成13年10月 九州支店長 平成15年 6月 取締役就任(現任) 大阪支店副支店長を委嘱(現任)	9
監査役 (常 勤)	西 崎 信 郎 (昭和 8年 5月5日生)	昭和34年 4月 外務省入省 平成 3年10月 外務省在ペルー大使 平成 7年 4月 当社入社、顧問 平成 9年 6月 監査役就任(現任)	16
監査役 (常 勤)	内 田 信 (昭和19年 3月17日生)	昭和42年 4月 当社入社 平成 9年 6月 管理本部情報システム部長 平成13年 6月 監査役就任(現任)	282

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (非常勤)	吉田敬三 (昭和11年1月2日生)	昭和33年4月 ㈱住友銀行入行 昭和59年6月 同社取締役 平成3年6月 明光証券㈱代表取締役社長 平成10年6月 銀泉㈱代表取締役社長 平成12年6月 監査役就任(現任) 銀泉㈱代表取締役会長 平成14年6月 同社特別顧問(現任)	千株  11
計			1,189

(注) 1. 監査役内田信は、代表取締役社長内田興太郎の実弟である。

2. 監査役吉田敬三は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、第53期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第54期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第53期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第54期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けている。



# 監 査 報 告 書

平成14年6月27日

大豊建設株式会社

取締役社長 内田 興太郎 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 中島 祐二 ?  
関与社員

関与社員 公認会計士 谷地 嘉紀 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大豊建設株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[ 両面印刷の為、白頁が入ります ]

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

大豊建設株式会社  
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

関与社員 公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[ 両面印刷の為、白頁が入ります ]

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金預金		16,560		12,227	
受取手形・完成工事未収入金等 *3		42,678		47,339	
有価証券		3,164		1,102	
未成工事支出金等		37,130		35,219	
短期貸付金		1,669		342	
繰延税金資産		586		496	
その他		3,111		5,907	
貸倒引当金		249		240	
流動資産合計		104,652	80.3	102,394	81.6
固定資産					
1.有形固定資産					
建物・構築物		6,913		6,917	
機械・運搬具・工具器具備品		13,960		13,794	
土地		5,384		5,805	
減価償却累計額		14,895		15,401	
有形固定資産合計		11,362	8.7	11,116	8.9
2.無形固定資産		130	0.1	133	0.1
3.投資等					
投資有価証券 *1・2		6,235		4,854	
長期貸付金		1,100		698	
繰延税金資産		5,083		4,902	
その他		3,118		1,927	
貸倒引当金		1,413		601	
投資等合計		14,125	10.9	11,781	9.4
固定資産合計		25,617	19.7	23,031	18.4
資産合計		130,269	100.0	125,426	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支払手形・工事未払金等 *3	29,323		35,116	
短期借入金	22,690		20,500	
未払法人税等	2,054		215	
未成工事受入金	26,514		23,090	
完成工事補償引当金	86		109	
賞与引当金	462		359	
その他の他	8,531		5,997	
流動負債合計	89,663	68.8	85,388	68.0
固定負債				
長期借入金	110		70	
退職給付引当金	12,641		13,437	
役員退職慰労引当金	386		351	
その他の他	500		286	
固定負債合計	13,639	10.5	14,145	11.3
負債合計	103,303	79.3	99,534	79.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	201	0.2	194	0.2
(資本の部)				
資本金	5,100	3.9	-	-
資本準備金	3,610	2.8	-	-
連結剰余金	18,131	13.9	-	-
その他有価証券評価差額金	75	0.1	-	-
自己株式	1	0.0	-	-
資本合計	26,765	20.5	-	-
(資本の部)				
資本金 *4	-	-	5,100	4.1
資本剰余金	-	-	3,610	2.9
利益剰余金	-	-	17,109	13.6
その他有価証券評価差額金	-	-	169	0.1
自己株式 *5	-	-	292	0.2
資本合計	-	-	25,697	20.5
負債、少数株主持分及び資本合計	130,269	100.0	125,426	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高		%		%
完 成 工 事 高	138,224	100.0	143,057	100.0
売 上 原 価				
完 成 工 事 原 価	127,456	92.2	133,705	93.5
売 上 総 利 益				
完 成 工 事 総 利 益	10,768	7.8	9,351	6.5
販売費及び一般管理費 *1	7,903	5.7	7,315	5.1
営 業 利 益	2,865	2.1	2,035	1.4
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	329		234	
受 取 配 当 金	47		45	
保 険 金 収 入	-		63	
そ の 他	115	0.4	155	0.4
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	264		256	
為 替 差 損	-		286	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	85		133	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	50		-	
そ の 他	245	0.5	184	0.6
経 常 利 益		2.0		1.2
特 別 利 益				
貸 倒 引 当 金 戻 入	-	-	11	0.0
特 別 損 失				
固 定 資 産 売 却 除 却 損 *2	22		8	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		1,682	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	417		-	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-	0.3	86	1.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		1.7		0.0
法人税、住民税及び事業税	2,581		434	
法 人 税 等 調 整 額	737	1.4	95	0.4
少数株主利益(又は損失)		0.0		0.0
当期純利益又は当期純損失( )		0.3		0.4

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		17,519		-
連結剰余金増加高				
連結子会社増加に伴う剰余金増加	586	586	-	-
連結剰余金減少高				
株主配当金	403	403	-	-
当期純利益		428		-
連結剰余金期末残高		18,131		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		-		3,610
資本剰余金期末残高		-		3,610
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		-		18,131
利益剰余金減少高				
株主配当金	-		402	
当期純損失	-	-	618	1,021
利益剰余金期末残高	-	-		17,109

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(減価償却費)		2,271	94
貸倒引当金の増加・減少( )		953	868
完成工事補償引当金の増加・減少( )		373	821
賞与引当金の減少( )		11	23
退職給付引当金の増加額		119	103
役員退職慰労引当金の増加・減少( )		656	796
有形固定資産売却除却損		71	35
有形固定資産売却除却損		22	8
受取利息及び受取配当金		-	86
支払利息		377	279
為替差損・益( )		264	256
有価証券売却損・益( )		47	99
投資有価証券評価損		4	4
役員権評価損		50	1,682
売上債権の増加( )		31	1
たな卸資産の減少額		4,371	4,660
仕入債務の増加・減少( )		4,336	1,838
未成工事受入金の減少( )		756	5,792
その他の資産の増加( )		3,789	3,424
その他の負債の減少( )		879	1,657
小計		146	2,748
利息及び配当金の受取額		288	2,366
利息の支払額		337	279
法人税等の支払額		264	256
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,124	2,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		723	4,618
定期預金の払戻による収入		40	135
有形固定資産の取得による支出		866	145
有形固定資産の売却による収入		433	232
無形固定資産の取得による支出		31	55
有価証券の取得による支出		11	26
有価証券の売却による収入		1,161	320
投資有価証券の取得による支出		1,593	2,123
投資有価証券の売却による収入		1,281	619
短期貸付による支出		70	-
短期貸付金の回収による収入		243	-
長期貸付による支出		-	3,214
長期貸付金の回収による収入		306	2,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		730	428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の減少( )		184	2,228
長期借入金の返済による支出		620	2,150
コマーシャルペーパーの償還による支出		1,996	40
コマーシャルペーパーの発行による収入		1,700	-
自己株式の取得による支出		1,700	-
自己株式の売却による収入		5	291
配当金の支払額		3	-
少数株主に対する配当金の支払額		403	402
財務活動によるキャッシュ・フロー		0	0
<b>現金及び現金同等物の増減</b>			
現金及び現金同等物の期首残高		3,021	2,884
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		2	46
現金及び現金同等物の期末残高		3,926	5,321
現金及び現金同等物の期首残高		21,010	17,444
現金及び現金同等物の期末残高		360	-
現金及び現金同等物の期末残高		17,444	12,122

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 7社                      主要な連結子会社名                      大豊塗装工業(株)                      大豊ビルサービス(株)                      大豊不動産(株)                      進和機工(株)</p> <p>従来、非連結子会社であった大豊塗装工(株)、大豊ビルサービス(株)、進和機工(株)他3社については、連結財務諸表の開示をより充実させるため、当連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名                      タイ大豊(株)                      マダガスカル大豊(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 7社                      主要な連結子会社名                      大豊塗装工業(株)                      大豊ビルサービス(株)                      大豊不動産(株)                      進和機工(株)</p> <p>—————</p> <p>同 左</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおり。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名                      タイ大豊(株)                      マダガスカル大豊(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については定額 法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用している。</p>	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・不動産事業支出金 同 左</p> <p>材料貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
	(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額を計上 している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備える ため、過去の補償工事の実績を基礎に将来 の補償工事の見込額を加味して計上してい る。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、賞 与支給見込額のうち当連結会計年度負担分 を計上している。</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>
	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引 ... 特例処理の要件を充たしているものにつき、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 ... 借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行う。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p>
	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法		

項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は43,316百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <hr/> <hr/>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は47,701百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表により作成している。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響はない。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なために発生年度に全額償却している。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>会員権評価損及び損害補償金については、前連結会計年度においては区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度よりその他に含めて表示している。なお、当連結会計年度のその他に含まれている会員権評価損及び損害補償金はそれぞれ31百万円、29百万円である。</p>	<p>保険金収入については、前連結会計年度においては営業外収益のその他に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度に営業外収益のその他に含まれていた保険金収入は2百万円である。</p> <p>為替差損については、前連結会計年度においては営業外費用のその他に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度に営業外費用のその他に為替差損は56百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4百万円	1 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4百万円
2 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 投資有価証券 506百万円	2 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 投資有価証券 546百万円
3 当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を満期日に入・出金があったものとして処理をする方法によった。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 272百万円 支払手形 208	3 _____
4 _____	4 当社の発行済株式の総数 普通株式 67,170千株
5 _____	5 当社が保有する自己株式の数 普通株式 2,119千株
偶発債務 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 526百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)ニチモ 162百万円 (株)日商エステム 154 (株)スペースデザイン 127 (株)さくら不動産 80 (株)ベルス 51 日本総合地所(株) 45 (株)創建 45 (株)創生 40 セントラルサービス(株) 27 明和地所(株) 6 (株)ゴールドクレスト 3 計 744	偶発債務 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 458百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)日商エステム 209百万円 (株)日本エスコン 194 (株)サンシティ 135 (株)ヒューマンランド 112 (株)創建 74 (株)コムハウス 67 (株)マリモ 28 (株)プレサンスコーポレーション 16 (株)サンコー 15 (株)さくら不動産 7 計 862
マンション購入者の借入金に対する連帯保証12件 44百万円	事業資金の借入金に対する連帯保証 新潟国際コンベンションホテル(株) 35百万円 マンション購入者の借入金に対する連帯保証11件 38百万円
受取手形裏書譲渡高 25百万円	受取手形裏書譲渡高 2百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																				
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,280百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>研究開発費の総額は121百万円であり、全て一般管理費である。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具・備品除却損</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,280百万円	退職給付費用	469	貸倒引当金繰入額	244	賞与引当金繰入額	133	役員退職慰労引当金繰入額	78	工具器具・備品除却損	18百万円	建物除却損	0	その他	3	計	22	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,216百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>研究開発費の総額は121百万円であり、全て一般管理費である。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具・備品除却損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,216百万円	退職給付費用	490	賞与引当金繰入額	108	役員退職慰労引当金繰入額	54	貸倒引当金繰入額	16	工具器具・備品除却損	5百万円	建物除却損	0	その他	2	計	8
従業員給料手当	3,280百万円																																				
退職給付費用	469																																				
貸倒引当金繰入額	244																																				
賞与引当金繰入額	133																																				
役員退職慰労引当金繰入額	78																																				
工具器具・備品除却損	18百万円																																				
建物除却損	0																																				
その他	3																																				
計	22																																				
従業員給料手当	3,216百万円																																				
退職給付費用	490																																				
賞与引当金繰入額	108																																				
役員退職慰労引当金繰入額	54																																				
貸倒引当金繰入額	16																																				
工具器具・備品除却損	5百万円																																				
建物除却損	0																																				
その他	2																																				
計	8																																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,560百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,164</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19,724</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,165</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,444</td> </tr> </table>	現金預金勘定	16,560百万円	有価証券勘定	3,164	計	19,724	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,165	現金及び現金同等物	17,444	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,227百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,330</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,122</td> </tr> </table>	現金預金勘定	12,227百万円	有価証券勘定	1,102	計	13,330	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	105	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,102	現金及び現金同等物	12,122
現金預金勘定	16,560百万円																								
有価証券勘定	3,164																								
計	19,724																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,165																								
現金及び現金同等物	17,444																								
現金預金勘定	12,227百万円																								
有価証券勘定	1,102																								
計	13,330																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	105																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,102																								
現金及び現金同等物	12,122																								

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕					
	1.リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引 リース物件の取得価 額相当額、減価償却 累計額相当額及び期 末残高相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	機械・運搬具・ 工具器具備品	204	122	82		機械・運搬具・ 工具器具備品	143	73	69
	合 計	204	122	82		合 計	143	73	69
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定 している。			同 左					
未経過リース料期末 残高相当額	1 年 内		32		1 年 内		26		
	1 年 超		49		1 年 超		43		
	計		82		計		69		
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定している。			同 左					
支払リース料及び減 価償却費相当額									
支払リース料			34				34		
減価償却費相当額			34				34		
減価償却費相当額の 算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっている。			同 左					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,206	2,306	1,100
債券			
国債・地方債等	955	1,032	77
社債	539	541	1
その他	450	456	6
小 計	3,151	4,338	1,186
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,270	2,027	1,242
債券			
社債	873	840	33
その他	374	332	42
小 計	4,518	3,200	1,318
合 計	7,670	7,538	132

(注) その他有価証券で時価のあるものについては18百万円(株式)減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,663	11	7

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

コマーシャルペーパー	998百万円
非上場株式	778
非上場内国債券	79

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債券				
国債・地方債等	255	857	-	-
社債	1,178	181	23	-
その他	1,731	-	11	-
合 計	3,164	1,038	34	-

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,542	2,215	673
債券			
国債・地方債等	785	834	49
社債	450	452	2
小 計	2,778	3,503	724
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,369	948	420
債券			
社債	170	167	3
その他	322	310	12
小 計	1,862	1,426	435
合 計	4,641	4,930	288

(注) その他有価証券で時価のあるものについて1,682百万円(株式)減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

1,002百万円

非上場内国債券

19

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債券				
国債・地方債等	302	552	-	-
社債	541	54	24	-
その他	258	-	8	-
合 計	1,102	606	33	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
(1) 取引の内容	連結子会社である大豊不動産㈱では、金利スワップ取引を利用している。	同 左
(2) 取引に対する取組方針	金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っている。	同 左
(3) 取引の利用目的	金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。  ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 ... 特例処理の要件を充たすものにつき、特例処理を行っている。  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引 ヘッジ対象 ... 借入金の支払利息  ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行う。  ヘッジの有効性の方法 金利スワップ特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。	同 左
(4) 取引に係わるリスクの内容	当該金利スワップ取引は、金利の上昇局面においてヘッジとなるが金利低下局面ではマイナスの効果のリスクを有している。	同 左
(5) 取引に係わるリスク管理体制	連結子会社の役員の決裁を経て金利スワップ取引を実施した後に、当該取引の結果に関しては適時当社経理部に報告されている。	同 左
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係わる補足説明等	当該金利スワップ取引は、ヘッジ会計の適用要件を満たしており時価の開示対象から除いている。	同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,381百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資金</td> <td style="text-align: right;">8,066</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,314</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">12,641</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,641</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。</td> </tr> </table>	退職給付債務	23,381百万円	年金資金	8,066	未積立退職給付債務	15,314	未認識数理計算上の差異	3,221	未認識過去勤務債務	548	連結貸借対照表計上額	12,641	退職給付引当金	12,641	勤務費用	962百万円	利息費用	684	期待運用収益	251	数理計算上の差異の費用処理額	286	過去勤務債務の費用処理額	4	退職給付費用	1,677	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	3.0%		期待運用収益率	3.0%		過去勤務債務の処理年数	10年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。			数理計算上の差異の処理年数	10年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。			<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,096百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資金</td> <td style="text-align: right;">7,285</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,810</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,866</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">13,437</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,437</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。</td> </tr> </table>	退職給付債務	25,096百万円	年金資金	7,285	未積立退職給付債務	17,810	未認識数理計算上の差異	4,866	未認識過去勤務債務	493	連結貸借対照表計上額	13,437	退職給付引当金	13,437	勤務費用	923百万円	利息費用	690	期待運用収益	242	数理計算上の差異の費用処理額	350	過去勤務債務の費用処理額	54	退職給付費用	1,668	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	3.0%		過去勤務債務の処理年数	10年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。			数理計算上の差異の処理年数	10年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。		
退職給付債務	23,381百万円																																																																																														
年金資金	8,066																																																																																														
未積立退職給付債務	15,314																																																																																														
未認識数理計算上の差異	3,221																																																																																														
未認識過去勤務債務	548																																																																																														
連結貸借対照表計上額	12,641																																																																																														
退職給付引当金	12,641																																																																																														
勤務費用	962百万円																																																																																														
利息費用	684																																																																																														
期待運用収益	251																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	286																																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	4																																																																																														
退職給付費用	1,677																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
割引率	3.0%																																																																																														
期待運用収益率	3.0%																																																																																														
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																														
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。																																																																																															
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																														
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。																																																																																															
退職給付債務	25,096百万円																																																																																														
年金資金	7,285																																																																																														
未積立退職給付債務	17,810																																																																																														
未認識数理計算上の差異	4,866																																																																																														
未認識過去勤務債務	493																																																																																														
連結貸借対照表計上額	13,437																																																																																														
退職給付引当金	13,437																																																																																														
勤務費用	923百万円																																																																																														
利息費用	690																																																																																														
期待運用収益	242																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	350																																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	54																																																																																														
退職給付費用	1,668																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
割引率	2.5%																																																																																														
期待運用収益率	3.0%																																																																																														
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																														
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。																																																																																															
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																														
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。																																																																																															

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,319	4,764
貸倒引当金損金算入限度超過額	386	219
賞与引当金損金算入限度超過額	125	145
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	161	140
未払事業税否認	176	18
その他	686	399
繰延税金資産合計	<u>5,856</u>	<u>5,687</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	118
固定資産圧縮積立金	142	131
その他	42	39
繰延税金負債合計	<u>185</u>	<u>288</u>
繰延税金資産の純額	<u>5,670</u>	<u>5,398</u>
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産 - 繰延税金資産	586	496
固定資産 - 繰延税金資産	5,083	4,902
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7%	当期純損失を計上しているため記載を省略した。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	
住民税均等割等	7.5	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>81.2</u>	

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
3. 法人税等の税率変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額等		繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度において41.7%、当連結会計年度は平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等について41.7%、それ以降に解消が見込まれる一時差異等について40.2%を適用している。当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が163百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が168百万円増加している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)及び

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)及び

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,370	42	16,413
連結売上高(百万円)	-	-	143,057
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	0.0	11.5

(注) 1. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：台湾

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成 1 3 年 4 月 1 日 至平成 1 4 年 3 月 3 1 日 ) 及び

当連結会計年度 ( 自平成 1 4 年 4 月 1 日 至平成 1 5 年 3 月 3 1 日 )

該当事項なし。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1 株当たり純資産額	398.53円	395.03円
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 ( )	6.38円	9.24円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。</p>	<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。</p>

( 注 ) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
当期純損失(百万円)	-	618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	618
期中平均株式数(千株)	-	66,962

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項なし。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	21,745	20,460	年1.1%	-	(注)1
1年以内に返済予定の長期借入金	944	40	年2.2%	-	(注)1
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	110	70	年2.2%	平成16年4月 } 平成17年10月	(注)1・2
その他の有利子負債	-	-	-	-	-
合 計	22,800	20,570	-	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長 期 借 入 金	40	30	-	-

(2) その他

特記事項なし。



# 監 査 報 告 書

平成14年6月27日

大豊建設株式会社

取締役社長 内田 興太郎 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士  
関与社員

中島 祐二 ?

関与社員 公認会計士

谷地 嘉紀 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大豊建設株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[ 両面印刷の為、白頁が入ります ]

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

大豊建設株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

関与社員 公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大豊建設株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[ 両面印刷の為、白頁が入ります ]

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 5 3 期 (平成14年3月31日現在)		第 5 4 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%
流 動 資 産				
現 金 預 金	16,337		12,048	
受 取 手 形 *6	13,451		9,829	
完 成 工 事 未 収 入 金	28,069		35,349	
有 価 証 券	3,164		1,102	
未 成 工 事 支 出 金	33,453		29,975	
不 動 産 事 業 支 出 金	546		2,080	
材 料 貯 蔵 品	100		104	
短 期 貸 付 金 *1	1,936		3,367	
立 替 金	2,092		4,081	
繰 延 税 金 資 産	575		455	
そ の 他 流 動 資 産	866		985	
貸 倒 引 当 金	247		254	
流 動 資 産 合 計	100,347	79.7	99,126	81.5
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
建 物	4,295		4,294	
減 価 償 却 累 計 額	2,162	2,133	2,270	2,024
構 築 物	190		190	
減 価 償 却 累 計 額	149	41	155	35
機 械 装 置	9,855		9,905	
減 価 償 却 累 計 額	8,088	1,766	8,498	1,406
船	580		583	
減 価 償 却 累 計 額	419	161	446	137
車 両 運 搬 具	481		418	
減 価 償 却 累 計 額	398	83	343	74
工 具 器 具 ・ 備 品	2,241		2,088	
減 価 償 却 累 計 額	1,959	282	1,855	233
土 地		5,248		5,694
有 形 固 定 資 産 計	9,717	7.7	9,605	7.9
2. 無 形 固 定 資 産				
借 地 権	26		23	
ソ フ ト ウ ェ ア	30		27	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	51		51	
無 形 固 定 資 産 計	108	0.1	101	0.1
3. 投 資 等				
投 資 有 価 証 券 *2	6,194		4,819	
関 係 会 社 株 式	118		118	
長 期 貸 付 金	350		150	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,205		1,536	
破 産 債 権、更 生 債 権 等	996		-	
長 期 前 払 費 用	42		7	
繰 延 税 金 資 産	4,901		4,733	
そ の 他 投 資 等	2,281		2,098	
貸 倒 引 当 金	1,420		607	
投 資 等 計	15,670	12.5	12,857	10.5
固 定 資 産 合 計	25,496	20.3	22,564	18.5
資 産 合 計	125,844	100.0	121,691	100.0

(単位：百万円)

科 目	第 5 3 期 (平成14年3月31日現在)		第 5 4 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%
流 動 負 債				
支 払 手 形 *6	13,197		13,054	
工 事 未 払 金	15,405		20,150	
短 期 借 入 金	20,440		20,500	
未 払 金	2,054		535	
未 払 費 用	3		54	
未 払 法 人 税 等	2,045		186	
未 成 工 事 受 入 金	26,204		22,534	
預 り 金	6,836		5,651	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	86		109	
賞 与 引 当 金	417		331	
そ の 他 流 動 負 債	1		-	
流 動 負 債 合 計	86,691	68.9	83,108	68.3
固 定 負 債				
長 期 借 入 金	110		70	
退 職 給 付 引 当 金	12,280		13,069	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	344		319	
そ の 他 固 定 負 債	493		276	
固 定 負 債 合 計	13,228	10.5	13,735	11.3
負 債 合 計	99,920	79.4	96,844	79.6
( 資 本 の 部 )				
資 本 金 *3	5,100	4.0	-	-
資 本 準 備 金	3,610	2.9	-	-
利 益 準 備 金	1,105	0.9	-	-
そ の 他 の 剰 余 金				
1.任 意 積 立 金				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	207		-	
別 途 積 立 金	15,520		-	
2.当 期 未 処 分 利 益	456		-	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	16,184	12.9	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 *5	75	0.1	-	-
自 己 株 式	1	0.0	-	-
資 本 合 計	25,924	20.6	-	-
資 本 剰 余 金 *3	-	-	5,100	4.2
資 本 準 備 金	-	-	3,610	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	3,610	3.0
利 益 剰 余 金				
1.利 益 準 備 金	-		1,105	
2.任 意 積 立 金				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		199	
別 途 積 立 金	-		15,520	
3.当 期 未 処 理 損 失	-		563	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	16,261	13.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 *5	-	-	167	0.1
自 己 株 式 *4	-	-	292	0.2
資 本 合 計	-	-	24,847	20.4
負 債 資 本 合 計	125,844	100.0	121,691	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 5 3 期 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕		第 5 4 期 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
高 高 上 事 工 成 上 売 完		%		%
高 高 上 事 工 成 上 売 完	131,905	100.0	135,415	100.0
原 価				
原 価	122,175	92.6	126,945	93.7
総 利 益	9,730	7.4	8,469	6.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				
役 員 報 酬	317		301	
従 業 員 給 料 手 当	2,763		2,795	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	113		97	
退 職 給 付 費 用	3		-	
退 職 給 付 費 用	452		480	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	66		49	
法 定 福 利 費	378		393	
福 厚 生 費	82		71	
修 繕 維 持 費	31		39	
事 務 用 品 費	102		88	
通 信 交 通 費	493		470	
動 力 用 水 光 熱 費	46		41	
調 査 研 究 費	235		103	
広 告 宣 伝 費	33		26	
営 業 債 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	231		-	
交 際 費	399		374	
寄 付 金	31		8	
地 代 家 賃	567		555	
減 償 却 費	88		80	
租 税 公 課	106		111	
保 険 料	64		67	
雑 費	385	6,995	375	6,531
営 業 外 利 益	2,735	5.3	1,937	4.8
営 業 外 利 益 *1		2.1		1.4
受 取 利 息	254		215	
受 取 証 券 利 息	171		111	
受 取 配 当 金	48		45	
保 険 収 入	-		63	
雑 収 入	98	572	61	496
営 業 外 費 用		0.4		0.4
支 払 利 息	238		250	
為 替 差 損	-		286	
貸 付 金 等 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	83		133	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	47		-	
雑 支 出	232	601	207	878
経 常 利 益	2,706	0.5	1,556	0.7
特 別 利 益		2.0		1.1
特 別 損 失		-		0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		10	10
特 別 損 失				
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		1,669	
固 定 資 産 売 却 除 却 損 *2	14		7	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	417	431	-	1,677
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	2,274	0.3	110	0.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,570	1.7	402	0.4
法 人 税 等 調 整 額	747	1.4	113	0.4
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	452	0.3	626	0.5
前 期 繰 越 利 益	4		62	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	456		563	

## 完成工事原価報告書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 5 3 期 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕		第 5 4 期 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	22,232	18.2	23,302	18.4
労 務 費	2,187	1.8	2,586	2.0
外 注 費	80,993	66.3	83,778	66.0
経 費	16,760	13.7	17,278	13.6
(うち人件費)	(8,271)	(6.8)	(8,082)	(6.4)
計	122,175	100.0	126,945	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 5 3 期 〔平成14年6月27日 株主総会決議〕		第 5 4 期 〔平成15年6月26日 株主総会決議〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		456		-
当期末処理損失		-		563
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額	8		8	
別途積立金取崩額	-	8	955	963
合 計		465		399
利益処分量				
株主配当金	402		390	
(1株につき)	(6円)		(6円)	
固定資産圧縮積立金	-	402	4	395
次期繰越利益		62		4

(注)

第 5 3 期	第 5 4 期
固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づく取崩である。	同 左
株主配当金は、単元未満株式の買取請求による自己株式10,376株を除いて計算している。	株主配当金は、自己株式2,119,410株を除いて計算している。
	固定資産圧縮積立金は、外形標準課税導入に伴う法定実効税率変更による調整額である。

重要な会計方針

	第 5 3 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 5 4 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>未成工事支出金・不動産事業支出金 同 左</p> <p>材料貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

	第 5 3 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 5 4 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は43,316百万円である。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>なお工事進行基準によった完成工事高は47,701百万円である。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
7. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
8. 自己株式及び法定準備金取崩等会計	_____	<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準よっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

	第 53 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 54 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
9.1 株当たり情報	_____	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。 なお、これによる影響はない。

表示方法の変更

	第 53 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 54 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
損害補償金については、前期においては区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期よりその他に含めて表示している。なお、当期のその他に含まれている損害補償金は29百万円である。	_____	
_____		保険金収入については、前期においては営業外収益のその他に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記している。 なお、前期に営業外収益のその他に含まれていた保険金収入は2百万円である。
_____		為替差損については、前期においては営業外費用のその他に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記している。 なお、前期に営業外費用のその他に含まれていた為替差損は56百万円である。

追加情報

	第 53 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 54 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
(自己株式) 前期まで、流動資産に掲記していた「自己株式」(前期末0百万円)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。	_____	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 5 3 期 (平成14年3月31日現在)	第 5 4 期 (平成15年3月31日現在)
1	1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 短期貸付金 3,039百万円
2 このうち次のとおり工事保証金等差入保証金の代用として差入れている 投資有価証券 496百万円	2 このうち次のとおり工事保証金等差入保証金の代用として差入れている 投資有価証券 536百万円
3 会社が発行する株式の総数 160,000千株 発行済株式の総数 67,170千株	3 会社が発行する株式の総数 普通株式 160,000千株 発行済株式の総数 普通株式 67,170千株
4	4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 2,119千株
5	5 時価を付したことにより増加した純資産額 167百万円
6 期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を満期日に入・出金の処理をする方法によった。 当期末日満期手形の金額は次の通りである。 受取手形 268百万円 支払手形 208 偶発債務 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 526百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 株式会社ニチモ 162百万円 株式会社日商エステム 154 株式会社スペースデザイン 127 株式会社さくら不動産 80 株式会社ベルス 51 日本総合地所(株) 45 株式会社創建 45 株式会社創生 40 セントラルサービス(株) 27 明和地所(株) 6 株式会社ゴールドクレスト 3 計 744 マンション購入者の借入金に対する連帯保証11件 37百万円	6 偶発債務 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 458百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 株式会社日商エステム 209百万円 株式会社日本エスコン 194 株式会社サンシティ 135 株式会社ヒューマンランド 112 株式会社創建 74 株式会社コムハウス 67 株式会社マリモ 28 株式会社プレサンスコーポレーション 16 サンコー(株) 15 株式会社さくら不動産 7 計 862 事業資金の借入金に対する連帯保証 新潟国際コンベンションホテル(株) 35百万円 マンション購入者の借入金に対する連帯保証10件 32百万円

## (損益計算書関係)

第 5 3 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第 5 4 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1	1 関係会社に係る営業外収益 95百万円
2 固定資産売却除却損の内訳	2 固定資産売却除却損の内訳
工具器具・備品除却損 10百万円	工具器具・備品除却損 6百万円
建物除却損 0	建物除却損 0
その他 3	その他 1
計 14	計 7
研究開発費の総額は121百万円であり、全て一般管理費である。	研究開発費の総額は121百万円であり、全て一般管理費である。

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

	第 5 3 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第 5 4 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>161</td> <td>98</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>181</td> <td>111</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	19	12	7	工具器具・備品	161	98	63	合 計	181	111	70	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>114</td> <td>55</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>127</td> <td>65</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	13	9	3	工具器具・備品	114	55	58	合 計	127	65	62
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																															
車両運搬具	19	12	7																															
工具器具・備品	161	98	63																															
合 計	181	111	70																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																															
車両運搬具	13	9	3																															
工具器具・備品	114	55	58																															
合 計	127	65	62																															
未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定している。</p>	1 年 内	28	1 年 超	41	計	70	<p style="text-align: center;">同 左</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1 年 内	24	1 年 超	38	計	62																				
1 年 内	28																																	
1 年 超	41																																	
計	70																																	
1 年 内	24																																	
1 年 超	38																																	
計	62																																	
支払リース料及び減価償却費相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31	減価償却費相当額	31	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30	減価償却費相当額	30																								
支払リース料	31																																	
減価償却費相当額	31																																	
支払リース料	30																																	
減価償却費相当額	30																																	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左																																

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

	第 5 3 期 (平成14年3月31日現在)	第 5 4 期 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,209	4,645
貸倒引当金損金算入限度超過額	394	234
賞与引当金損金算入限度超過額	112	136
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	143	128
未払事業税否認	176	16
その他	624	318
繰延税金資産合計	<u>5,661</u>	<u>5,479</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	115
固定資産圧縮積立金	142	131
その他	42	43
繰延税金負債合計	<u>184</u>	<u>290</u>
繰延税金資産の純額	<u>5,477</u>	<u>5,189</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7%	当期純損失を計上しているため記載を省略した。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	
住民税均等割等	7.3	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>80.1</u>	
3. 法人税等の税率変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額等		繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期において41.7%、当期は平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等について41.7%、それ以降に解消が見込まれる一時差異等について40.2%を適用している。当期における税率の変更により、繰延税金資産の額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が163百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が168百万円増加している。

( 1 株当たり情報 )

	第 5 3 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 5 4 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1 株当たり純資産額	386.01円	381.97円
1 株当たり当期純利益又は当期純損失( ) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	6.73円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	9.35円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。  当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。

(注) 1. 1 株当たり情報の計算については、前事業年度より自己株式数を控除して算出している。

2. 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
当期純損失(百万円)	-	626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	626
期中平均株式数(千株)	-	66,962

附属明細表

(a) . 有価証券明細表

(1)有価証券

(単位：百万円)

		銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額
		そ の 他 有 価 証 券	債 券	は - 9 2 号特別鉄道建設債
は - 9 3 号特別鉄道建設債	100			102
は - 9 4 号特別鉄道建設債	55			58
第 6 2 5 回割引あおぞら債券	20			19
第 2 回大王製紙(株)普通社債	100			100
第 5 回ニチメン(株)普通社債	100			98
第 3 回三菱自動車工業(株)普通社債	200			200
住友不動産(株)ユーロ円債	100			101
第 4 回エアウォーター(株)転換社債	40			40
	計			838
そ の 他	証 券	種 類 及 び 銘 柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		(証券投資信託の受益証券)	万口	
		日本バリュー株ファンド	2,040	12
		ダイワ短期金利アルファ	5,000	47
		ルーマス・債券ファンド	20,000	197
	計	27,040	258	
		合 計		1,102



## (b) . 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末 残高	摘要	
						当期 償却額			
有形 固定 資産	建築物	4,295	14	15	4,294	2,270	122	2,024	
	構築物	190	-	-	190	155	5	35	
	機械装置	9,855	147	97	9,905	8,498	491	1,406	
	船舶	580	2	-	583	446	27	137	
	車両運搬具	481	19	83	418	343	21	74	
	工具器具・備品	2,241	35	188	2,088	1,855	73	233	
	土地	5,248	445	-	5,694	-	-	5,694	
計	22,894	665	384	23,175	13,569	742	9,605		
無形 固定 資産	借地権	26	-	3	23	-	-	23	
	ソフトウェア	61	10	-	71	43	13	27	
	その他無形固定資産	51	-	-	51	-	-	51	
	計	139	10	3	145	43	13	101	
長期前払費用	60	0	28	32	24	6	7		
繰 延 資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

## (c) . 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	5,100	-	-	5,100	-
うち 既発行株式	普通株式 (67,170,143株) 5,100	( - 株) -	( - 株) -	(67,170,143株) 5,100	(注)1
	計	(67,170,143株) 5,100	( - 株) -	(67,170,143株) 5,100	-
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金	-	-	3,610	-
	計	-	-	3,610	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	-	-	1,105	-
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金	207	-	8	(注)2
	別途積立金	15,520	-	-	-
	計	16,833	-	8	16,825

(注) 1. 当期末における自己株式数は2,119,410株である。

2. 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

## (d) . 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	1,667	397	934	269	861	(注)1
完成工事補償引当金	86	109	86	-	109	
賞 与 引 当 金	417	331	417	-	331	(注)2
役員退職慰労引当金	344	49	73	-	319	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

2. 賞与引当金当期繰入額は次のとおり処理している。

販売費及び一般管理費	97百万円
完成工事原価	181
未成工事支出金	52
計	331

## (2) 主な資産及び負債の内容

## (1) 資 産 の 部

## (イ) 現 金 預 金

現 金		12百万円
預 金		
当座預金	19	
普通預金	9,727	
通知預金	174	
定期預金	2,115	12,036
計		12,048

## (ロ) 受 取 手 形

## (a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
(株) リクルートコスモス	3,426
広 成 建 設 (株)	888
サ ン コ ー (株)	871
(株) さくら不動産	594
(株) サンシテイ	508
そ の 他	3,540
計	9,829

## (b) 決済月別内訳

(単位：百万円)

決 済 月	金 額
平成15年 4月満期	1,998
5月満期	2,610
6月満期	1,189
7月満期	1,955
8月満期	242
9月満期	1,833
10月以降満期	0
計	9,829

## (H)完成工事未収入金

## (a)相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
台湾高速鉄道(股)公司	3,847
ホンダ開発(株)	1,875
日本道路公団 静岡建設局	1,563
国土交通省 近畿地方整備局	1,132
帝都高速交通営団	1,086
その他の	25,843
計	35,349

## (b)滞 留 状 況

平成14年3月以前計上額	751 百万円
平成15年3月計上額	34,597
計	35,349

## (二)未成工事支出金

(単位：百万円)

期 首 残 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
33,453	123,467	126,945	29,975

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	7,755 百万円
労 務 費	859
外 注 費	16,156
経 費	5,204
計	29,975

## (2)負 債 の 部

## (1)支 払 手 形

## (a)相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
進和機工(株)	719
(株)熊谷組	334
鹿島建設(株)	268
ティーシートレーディング(株)	261
(株)間組	172
その他の	11,298
計	13,054

## (b)決済月別内訳

(単位：百万円)

決 済 月	金 額
平成15年 4月満期	3,233
5月満期	3,136
6月満期	3,013
7月満期	3,653
8月以降満期	18
計	13,054

## (ロ)工事未払金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
(株) 大 林 組	752
鹿 島 建 設 (株)	686
大 日 本 土 木 (株)	435
佐 藤 工 業 (株)	351
大 成 建 設 (株)	316
そ の 他	17,607
計	20,150

## (ハ)短期借入金

(単位：百万円)

使 途	借 入 先	金 額
運	(株) 三 井 住 友 銀 行	5,600
	(株) U F J 銀 行	3,420
	(株)みずほコーポレート銀行	2,400
	(株) 東 京 三 菱 銀 行	1,650
	(株) 三 重 銀 行	1,600
	農 林 中 央 金 庫	1,200
転	(株) 伊 予 銀 行	900
	(株) 山 口 銀 行	700
	(株) 群 馬 銀 行	400
	住 友 信 託 銀 行 (株)	350
	(株) 紀 陽 銀 行	340
	(株) 阿 波 銀 行	320
資	(株) 岩 手 銀 行	300
	(株) 静 岡 銀 行	300
	(株) 第 四 銀 行	280
	(株) あ お そ ら 銀 行	250
	(株) 千 葉 銀 行	200
	(株) 福 岡 シ テ イ 銀 行	200
金	(株) 東 京 都 民 銀 行	50
	(株) 富 山 第 一 銀 行	40
	計	20,500

## (二)未成工事受入金

(単位：百万円)

期首残高	当期受入額	完成工事高への振替額	期末残高
26,204	131,745	135,415	22,534

## (ホ)預り金

(単位：百万円)

区 分	金 額
共 同 企 業 体 出 資 金	2,518
仮 受 消 費 税	2,551
そ の 他	582
計	5,651

(ハ)退職給付引当金

(単位：百万円)

区 分	金 額
退 職 給 付 債 務	24,728
年 金 資 産	7,285
未認識数理計算上の差異	4,866
未 認 識 過 去 勤 務 債 務	493
計	13,069

(3)その他

特記事項なし。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日		基準日	定めなし
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券。但し、100株未満について株数表示の株券を発行することができる。		中間配当基準日	定めなし
			1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取次所	同上全国支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	喪失による再発行、不所持株券の発行請求による場合は新券1枚につき50円。前記以外の場合無料。
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取次所	同上全国支店		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			

### (注) 1. 株券喪失登録

取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
取次所	日本証券代行株式会社 本店および支店		
申請手数料	株券喪失登録申請料	申請1件につき	8,000円
	株券登録料	株券1枚につき	110円
新株交付手数料	1枚につき100円		
	平成15年4月1日適用		

### 2. 単元未満株式の買増

取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
取次所	日本証券代行株式会社 本店および支店		
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額		
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日まで		

平成15年6月26日開催の定時株主総会決議をもって、単元未満株式の買増請求ができる旨、定款を変更いたしました。

### 3. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.daiho.co.jp>)

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 臨時報告書	(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書)	平成14年 5月 8日提出
2. 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自平成13年4月 1日 (第53期) 至平成14年3月31日	平成14年 6月27日提出
3. 半期報告書	自平成14年4月 1日 (第54期中) 至平成14年9月30日	平成14年12月13日提出
4. 自己株券買付状況 報告書	自平成14年 6月27日 至平成14年 6月30日	平成14年 9月26日提出
	自平成14年 7月 1日 至平成14年 7月31日	平成14年 9月26日提出
	自平成14年 8月 1日 至平成14年 8月31日	平成14年 9月26日提出
	自平成14年 9月 1日 至平成14年 9月30日	平成14年10月 4日提出
	自平成14年10月 1日 至平成14年10月31日	平成14年11月26日提出
	自平成14年11月 1日 至平成14年11月30日	平成14年12月 5日提出
	自平成14年12月 1日 至平成14年12月31日	平成15年 1月14日提出
	自平成15年 1月 1日 至平成15年 1月31日	平成15年 2月14日提出
	自平成15年 2月 1日 至平成15年 2月28日	平成15年 3月13日提出
	自平成15年 3月 1日 至平成15年 3月31日	平成15年 4月15日提出
	自平成15年 4月 1日 至平成15年 4月30日	平成15年 5月14日提出
	自平成15年 5月 1日 至平成15年 5月31日	平成15年 6月12日提出

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。